NJ素流協News

令和４年２月10日
第205号

令和４年１月10日発行・発行所　ノースジャパン素材流通協同組合　〒020-0024 盛岡市菜園１丁目3-6（農林会館５階）
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / http://www.soryukyo.or.jp/index.html

令和３年度 第３回 国産材の安定供給体制の構築に向けた東北地区需給情報連絡協議会開催

（令和４年１月20日）

当組合が事務局を務める「令和３年度第３回国産材の安定供給体制の構築に向けた東北地区需給情報連絡協議会」が、１月20日ウェブ併用で開催され、林業・木材産業関係者、学識経験者、林野庁職員、地方自治体職員等約40名が出席した。

会議の冒頭、協議会会長である当組合鈴木理事長は、「東北地区で当協議会を開催する理由は、他の地区と事情が異なるということかと思う。とりわけ東北は、合板、集成材など大型工場が多いのが特徴で、このような大型工場に安定して木材が供給されるかどうかが課題になる。また他の地域のように木材市場で価格変動するというより、直送の割合が多いため、価格動向が見えにくいという特徴がある。統計に表れない木材流通問屋の在庫状況や、合板・集成材用として内航船で西日本に向かった分量がどの程度あったのか等、実感と差がある部分が多分にあると思う。こういった内容について情報共有していきたい」と述べた。

東北地区需給情報連絡協議会会長として挨拶する鈴木理事長

続いて、座長である秋田県立大学木材高度加工研究所所長 高田教授が、「前回の協議会では輸入材、国産材の需給情報について、木材価格が高止まりしながらも、入手できるようになったが、合板が不足しているとの話だった。今回は全国の情報について共有するとともに、東北の方々がどのような実感でいるのか、他の地区と違うのか、という点について話していきたい」と述べた。

林野庁から木材輸入の状況、木材需給動向、原木・製品生産のアンケート結果等の報告があり、これを受けて討議が行われた。

１．川下～建築事業者の現状

▼高田座長：輸入量は若干回復傾向だが、ウッドショックの原因となったアメリカの住宅事情や製材価格が落ち着いた後、また値上りし始めており、注視が必要。材価については、柱と間柱が以前の約２倍となっていることに驚いている。構成員の皆さんからは、全国の状況と東北の状況がどの程度違うのか、特に部材の入手状況、新規の受注状況、価格転嫁について、今後の見込みも含めて伺いたい。

▼（一社）ＪＢＮ・全国工務店協会 加藤理事：林野庁の説明にあったように、合板価格が以前の２倍近い単価に上昇し、入荷も出来て

いない。工期は一か月程度延びている。コロナが原因でイベントが出来ていないため、先々の住宅の受注見通しが難しい状態となっている。

▼全建総連 北海道・東北地方協議会 宮城県建設職組合連合会 鎌内会長：総合的な受注状況は、前回（10月）の協議会より下がっている。木材価格は落着きを取り戻しているが、高止まりとなっている。

一番心配なのは合板関係で、入荷不足による高騰が起きている。東南アジアからの入荷不足でＭＤＦが不足しており、工期が延期となっている。住宅設備関係の入荷も引続き3～4か月程遅れており、戸建て業者は厳しい状況。コスト高による受注減となり、コロナによるダブルパンチを受けている。

▼高田座長：続いて川下に近いプレカットについてお話を伺いたい。

▼久慈プレカット事業協同組合 日當専務理事：昨年は資材が入らず、タイムリーな加工ができなかった。12月には資材の手当ても順調になり、顧客のニーズに１００％応えられる樹種の供給だけでなく、代替樹種を活用した資材の供給も順調になって、求められた納期で納められるようになってきた。

秋口頃までは、来月、再来月と値上りが続くのではないかと危惧し、見積りに苦労した。12月は高止まりだったが、1月に入り今の価格で当分推移していくのではないかと考えている。

合板の手当てはプレカット工場が行うのが一般的だが、屋根などの一部の部位によっては、工務店が建材ルートで手当てする場合もある。納期に間に合わないので、プレカットからの合板の手配は断り、建材ルートで確保するように依頼するといった話も聞いている。我々も限定されたお客に割当てるしかない状況で、最近は合板の入手状況次第で、プレカットの納期を調整している。

北東北に限った話だが、1～3月は住宅着工が落ち着くので、材料の不足感は多少軽減されている。ただ、今年の春も同じことが繰り返されるのではと危惧している。

▼㈱山形城南木材市場 安部代表取締役社長：秋以降、製品は高止まりだが入手しやすくなってきている。合板も何とか手に入れて繋いでいる。

年末から年明けにかけての市場では、プレカット工場や大手の材木屋が、3月決算期を前に手持ち在庫を整理したいということで、買い控えが見られた。

プレカットは2～3月の物件の見積りが忙しい。降雪のため生産が落ちている。今は製品の荷動きが悪く、買い方が様子を見ている。荷主も原木高に困っていて、特にグリーン材は採算が取れず、ＫＤ材も採算ぎりぎりの状態で、生産も増えていない。関東の問屋からは、もう一度ウッドショックが来るのでは、という話が出ているとのこと。

▼高田座長：住宅価格への価格転嫁について、現状はどうなっているのか。

▼ＪＢＮ 加藤理事：資材発注してから入荷するまで、1～2か月程度の遅れが発生しているため、顧客に住宅価格への価格転嫁は求めにくい。ハウスメーカーと違い、住宅単価を上げることもできないので、苦しんでいる。

▼全建総連 鎌内会長：価格転嫁については、資材が上がっていけば多少あると思うが、顧客のことを考えると大きく値上げはできず、業界としての利益は間違いなく減少している。利益が減少した時にしわ寄せが来るのは、建物を建てる労務者ということになる。

▼高田座長：今の状況が続くと、価格転嫁もできず、特定の業態、業界の方が苦しむという、不健全な状態になる。木材に対する評価にも影響が出る可能性があると危惧している。

続いて川中に、前回と比較しての材の集荷状況など聞いていきたい。

2．川中の状況

▼秋田県木材産業協同組合連合会

鈴木専務理事：製材は昨年末頃に、ある程度の受注残は解消できたようだ。県外向けに構造材を販売している量産工場はまだ受注残があり、フル生産している。雪の多い地域で、生産量は減ってきている。県内の木材産業の特徴として、羽柄材を生産している工場が多く、ウッドショックの恩恵を受けられない上に、原木価格が上がったため、苦しんでいる事業者が多い。

▼高田座長：製材所が挽いている材種によってウッドショックの影響が違うことは、重要な点だと思う。続いて集成材の状況について伺いたい。

▼㈱ウッティかわい　小野寺常務取締役　総務企画部長：取引先からの受注は落ちていない。営業先のプレカット工場からは、合板が足りず、工場の回転が悪くなっているため、柱の供給を待ってほしいという話があると聞いている。製材の生産も、協力工場を含め、冬季のため落ちている。原木価格がさらに上がっているとの話があり、ラミナ単価の見直しの話が来るようになってきた。

▼協和木材㈱　矢口管理部部長：ウッドショックが始まった当初の、何でも欲しいという状況からは若干落着きが見られる。集成材の需要が高く、全ての顧客に満足のいく量を出せていない。工場は何とかフル生産で稼働している状態。冬季は雪の影響で製材の生産が厳しいこともある。原木の価格高騰はどこも同じような状況で、当社も苦労している。

▼石巻合板工業㈱　狩野取締役：合板は２０２０年の夏ごろに減産を行ったが、秋口以降は通常生産に戻っている。２０２１年に入ってウッドショックとなり、輸入材入荷不足から、国産材で代替をしようという取組みが西日本から広がっていった。その後、秋口から緩やかに東日本の原材料高騰へと繋がっていった。

　原材料の確保は非常にタイトな状態が続いており、今はほぼフル生産しているが、以前のように増産は出来ていない。働き方改革により、勤務時間に限りがあることなども要因。全国的な合板在庫は大体０・３か月と言われていて、寒波による原木の凍結のため、生産が伸びていない。

▼高田座長：製材、集成材、合板工場ともにフル稼働だが、どこも増産は難しい。働き方改革等により増産が難しいならば、生産性を高めるなど、今後の対策が必要になる。山側も含め今後働き手が減っていくので、いかに生産性を上げるか考えていかないと、いつまでたっても解決策が出てこない状況になる。

　続いて、製品の動きの状況について伺いたい。

▼物林㈱　国産材事業推進部　盛岡営業室　関口室長：ウッドショックから国産材への問合せが増えている。国産材に切り替える住宅会社も増えているが、単価が上がったことにより、一部では粗悪品が出回り、国産材への悪評に繋がってしまい残念に感じている。住宅会社を巻き込んで川上から川下まで協定を結ぶなど、安定した国産材供給を実現させたい。

▼高田座長：続いて、川中のチップ、バイオマス発電について。

▼新北菱林産㈱　今堀代表取締役社長：状況は悪化しており、原木調達がさらに厳しい。特に広葉樹原木の手当てが苦しく、当社は岩手県にある国産広葉樹１００％の製紙工場にチップを供給しているが、非常に苦しい。青森県からも供給を受けている。

　従来なら合板には規格外であった針葉樹原木まで、合板工場に流れている。11、12月には原木在庫が底をついたり、春先までの原木が足りないチップ工場もある。

　製紙用チップ工場は、原木集荷の価格的弱者。今の価格状況では価格を上げて集荷することができず、上げても量には反映されないため、木材業界の中で埋没してしまっている。経営状態もかなり厳しくなってきている。

▼日本製紙㈱　西川事業部長代理兼

原材料課長：２０２１年の紙の生産量は、コロナ前の２０１９年比では15％減となっている。２０２１年の段ボール生産量は２０２０年比で４％増、２０１９年比で１％減と、段ボールの方が状況は良い。新聞等需要が落ちていることから釧路工場を閉鎖し、岩沼工場でのフル生産体制が続いている。２０２１年の前半は地震や各生産拠点でのトラブルなどがあり、チップ工場には迷惑をかけてしまった。11月以降の下期についてはフルで集荷しているが、今後の原木価格の高騰が心配。

会場とオンラインで各地を結び意見交換

▼㈱北越マテリアル　大矢代表取締役：当社は山形３工場で、バイオマス向けのチップ供給を行っている。バイオマス発電向けの燃料使用量は増加傾向、価格は横ばいだが、未利用材の価格が上昇傾向となっている。今後の課題としては、未利用材の在庫の確保。特に東北は冬の素材生産作業が無くなってきて、確保に苦労している。

３．川上の状況

▼青森県森林組合連合会　宮内事業部長：森林組合系統は、保育作業の増加と多雪のため、生産が増えていない。原木価格はどれくらいが妥当かというと難しいが、県森連としては山元還元が命題であり、今までの原木価格が安すぎたと考えているため、今後も今のレベルで推移してほしい。

▼宮城県森林整備事業協同組合　守屋代表理事：今回の価格変動を見ると、仙台では９月上旬に製品価格のせり上がりが止まり、その後は下がってきている。

宮城県で合板用の丸太の需要が無い時期に、山形県、岩手県が値段を上げて集荷を行った。その後、合板用の丸太が足りないとなったころには、生産が抑制されて、出材意欲が下がっていたために、値段の差が出てしまった。

ウッドショックを全体的に見て、立木価格が上がる時が来たのだろうと思っている。木材は東京五輪の時に関税がなくなり、国際商品になった。当時、国産材が割高になっていたため、全国展開を目論んでいた大手ハウスメーカーは、輸入材に転換してしまった。今は原木の国際的な市場価格が上がり、国内で調達しようとしている。これは木材が国際的な値段で決められている中、日本は他国と比較して安くなったためと言える。つまり、海外で調達していた事業者は買い負けるようになってしまったと。今回のことで山に力をつけることができるのではないかと期待しており、国産材の値段が是正されれば、労働力も戻ってくるのではないか。

多くのバイオマス発電工場が出来ているが、紙の消費量の減少から、バイオマスに流れるようになるといった構造変化が起きている。価格の上がっている今、どのように事業を継続していくのか考えていかなければならない。

▼高田座長：木材は世界的なマーケットで取引されているので、原木丸太も世界的な市場価格のもとで価格が決まるべきというのは当然のこと。国産集成材と欧州集成材の価格の中身を比較すると、どこにコストをかけているのか、構造に違いがあると思う。そこを考えて日本の工場も体力、技術を上げていくことが重要になる。

▼秋田県素材生産流通協同組合　山田理事長：秋田県は素材生産事業者が本格伐採時期を迎えており、生産量は例年並みとなっているが、雪が多く、例年以上に手間がかかっている。生産期待に応えられるよう、今後も力を入れていく。

▼ＮＪ素流協　小野寺営業企画部部長：雪の影響がかなりあり、一時

的なブレーキが掛かっているが、長い期間で見るとコロナ前と今は、生産量に大きな違いはない。生産自体は順調だが、加工工場からの引き合いが高まったため、原木不足となっている。出荷先にもよるが、コロナ前の需要に対して、現在は平均して2割ほど増えている。

需要に応じて素材生産者が増産体制を取ることが出来れば良いのだが、簡単にはいかない。人手不足もあるが1人、2人増やしても生産性は大きく上がらない。1班増やせば生産性は上がるが、機械を増やすと億単位の設備投資となり、なかなか踏み切れない。

ロシア単板の入荷が悪くなったことからカラマツの引き合いが強くなっており、月ごとに値上がりしている。山側の立場からすると、価格の高値安定が続けば、設備投資できるのではないかと思っている。

▼高田座長：事務局から種苗のアンケートについて報告いただきたい。

▼ＮＪ素流協　一条参与兼経営企画管理部部長：秋田県、青森県の種苗組合から回答をいただいている。苗木の出荷量はどちらもやや減少。今後の見通しは、秋田県が前年並み、青森県はやや減少。出荷先ニーズの変化は、秋田県があり、青森県は現状どおり。秋田県のスギコンテナ苗の需要が増加傾向。国有林のコンテナ大苗や少花粉スギコンテナ苗の需要がある青森県は昨年より需要が減少、今後も減っていくのではないかとの見込み。

▼高田座長：原材料の確保の要望は川下から引き続き出てくるが、急な増産が難しい現状にも理解をいただきたいという話だった。続いて、行政にも話を伺いたい。

▼東北森林管理局　間島森林整備部長：国有林は前回の協議会以降、少しでも市場に多く出材出来るように取り組んでおり、販売も検査を通常は月に1、2回のところを週に1、2回行い、山に溜めずに早くお届けするようにしている。例年年末は予算との兼ね合いから生産調整をしていたところだが、本年度は除雪経費も確保し、最後まで走り切ることが出来るように対応している。

立木販売も例年の5割増しで公売をかけており、契約ベースで例年の2倍の成約。分収林も含めて例年の1割以上多い供給となっている。

▼岩手県　林業振興課　千葉技術主幹兼林業・木材担当課長：ウッドショックにより大変な事態とはなっているが、この追い風を活用して生産量を増やし、林業振興していくという見方もある。

岩手県では初めて木材を活用した住宅補助を行った。これまで対象としていた事業者には輸入材一辺倒の工務店も多かったが、国産材にシフトする事例も見られた。岩手県では若い世代を増やして、人口減対策をしたい思惑もあり、県産材を使った取組みを増やしていきたい。

▼高田座長：ウッドショックを追い風に安定的な需給関係を構築できるようにするため、行政からも働きかけを行っていくとの話だった。岩手大学の伊藤先生にも全体を通しての感想を伺いたい。

▼岩手大学農学部　伊藤准教授：今回のウッドショックは社会問題化し、マスコミにも大きく取り上げられ、一般の方にも知られている。林業の業界を超えた問題だと感じている。森林林業を勉強して、木材価格が上がる経験は30年の中で初めてのこと。林業にとって良い方向に向かうのか、一時的な騒動で終わってしまうのか、これをどう見極めるかが大事だ。

私が特に気にしているのは、山作りを含めた山村の持続性と、労働者の賃金が上がっていかないこと。山側の力が強くなり、政策面でも、資源や人材の持続性を後押しするようになるきっかけになればと考えている。

▼高田座長：輸入材の代替材として国産材が注目されているが、具体的にはどんな材種で、どこで使われるのか、どのようなスペック、

材質が求められていて、業界がどのように対応していくのかなど、問題をブレイクダウンしていきたい。今後、チャンスがあれば具体的な材種に対する技術開発、東北は特にこのような材が足りないからスギで代替できるようにしてほしい等の情報共有ができれば、良い成果になるのではないだろうか。

▼林野庁木材産業課　永島課長補佐：ウッドショックは稀に見る業界の流れだった。皆さんも不安を抱えた中とは思うが、情報や意識を共有する一助になれたかと思う。前向きな国産材への転換といった話が聞けるように、今後も引き続き協議会を行っていきたいと考えている。皆さんに意見をいただき、実のある内容にしていきたい。

トピックス

令和３年度第３回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会の結果

12月22日東北森林管理局において、令和３年度第３回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会が開催された。当組合からは一条参与兼経営企画管理部部長が出席した。結果は次のとおり。

【検討結果】

合板や製材等に対する需要は旺盛であり、原木の引き合いは強く、価格も強含んでおり、原木の不足感が続いている。一方で製材の価格については保合で推移しているものの、一部地域でやや値下がり傾向もみられる。また、冬を迎え、素材生産や製材加工において降雪や丸太の凍結による影響が出始める。

以上の状況を踏まえ、国有林には引き続き製材等の需要及び冬期間における原木の供給量を注視しながら、需給バランスに応じた供給調整を臨機応変に行うこととされたい。

出席した委員からは次のような意見が出された。

【主な意見】

(1)　製材工場、合板工場ともフル生産を続けており、原木の不足感は強まっている。このため、各工場が在庫を確保するまでは、原木の強い引き合いが続き、価格も高値のまま推移する見通しである。また、製材の供給量は、設備や人手等の理由から横ばいが続いているが、今後冬場を迎えることから、供給量の減少が見込まれる。

(2)　合板は旺盛な需要から堅調な出荷が続いており、在庫も低水準で推移している。強い引き合いが続く見通しであり、また原木や接着剤等の原料が値上がりしていることから、製品価格も値上げ傾向が続いている。

(3)　製材価格は高値のまま保合で推移しているが、当用買いの動きが広まっており、市売りでは元落ちも出始める等、需要には落ち着きがみられるようになっており、品目によっては値下げ傾向も一部で見られる。

(4)　中国への原木輸出は減速感があるものの、輸出向けの原木購入は続いている。また、アメリカ向けの製材輸出に関しては鈍化傾向が続いている。

(5)　木材需給がひっ迫する中で、国有林における立木販売の前倒しや生産された材の早期販売について取り組んでいただいたことについて感謝している。

(6)　近年強まっている国産材需要に対応するためにも、原木の供給量を増やしていくことが必要となっている。国有林が取り組んでいる素材生産事業体の生産性の向上により、管内全体の生産性の底上げを図っていくことは、木材の需給調整力の強化に貢献すると思われる。

令和４年度林業関係施策に関する要望

岩手県森林・林業会議は毎年、岩手県議会と岩手県庁森林・林業関係部に対し、次年度の林業関係施策に関する要望を行っている。

今回は令和３年11月25日、千葉康生県森林・林業会議副理事長以

下、会員組織の代表者ら15名が県議会議事堂を訪れた。当組合からは鈴木理事長が参加した。

要望の内容は、①森林整備促進対策の強化について、②県産木材等の利用促進と木材価格の高騰等への対応及び木造建築技術者の養成支援、③アカマツ資源の有効利用と木炭原木等の安定確保について、④治山林道事業の推進について、⑤緑の少年団活動の活性化に向けた支援の強化について、⑥担い手対策の強化についての6項目。

要望に対し、五日市岩手県議会議長からは、「我々も中央陳情等働きかけをしながら、提言の課題解決に向けて頑張りたい」などのコメントがあった。また県側からは、各課題に対する県の取組みの現状と、今後の方針の説明があった。

東北地区原木トラック運送協議会　要望活動

東北地区原木トラック運送協議会は、令和3年度の要望活動の一環で、原木運送が、安全かつ効率的に業務が行えるよう、日頃の問題点を改善していただくよう要望書として作成し、東北森林管理局宮澤局長宛に提出した。

内容は、①林道整備について（林道補修・除雪の早期対応）、②待避所について（待避場所間の距離の短縮、箇所の増加）、③中間土場の設置について（原木運送量の増加に伴う、トレーラーの対応）、④その他（林業アカデミー、林業大学校等に原木流通についてのカリキュラムの導入）であった。東北森林管理局（森林整備課、資源活用課）から要望書の回答と意見交換が行われた。

（左から）副会長代理 齋藤氏（㈱八幡平貨物）、会長 松田氏（㈲三栄興業）、東北森林管理局 宮澤局長、理事代理 白鳥氏（㈲白鳥運送）、鈴木氏（スズシン物流システム㈱）

車両系木材伐出機械等の特別教育を実施

当組合では12月13日～17日に岩手県林業技術センターにおいて車両系木材伐出機械等の運転の業務に係る特別教育（伐木等機械、走行集材機械、簡易架線集材装置又は架線集材機械の3区分）を実施し、15組合員から29名が受講した。

本教育は労働安全衛生規則において、該当機械の運転業務従事者に対して行うこととされているもの。当組合では林災防各県支部で定員漏れ等により受講できなかった組合員を対象として実施した。

ハーベスタの操作実習

お知らせ

アカマツ素材の活用に関するＱ＆Ａ（岩手県）

このＱ＆Ａは、健全木については「松くい虫対策としてのアカマツ伐採施業指針（平成21年４月16日森整第65号）」、被害木については「松くい虫被害木の利用駆除ガイドライン（平成30年４月５日岩手県農林水産部森林整備課）」を基本にアカマツの取り扱いについて整理したものです。

Ｑ１　岩手県の松くい虫被害地は何で確認すればよいですか？

Ａ　「図１松くい虫被害地域図」をご確認ください。但し、岩手県の場合は標高おおむね５００ｍ以上を除きます。マツノマダラカミキリの生息している林分と隣接している場合は施業指針に基づく施業を行うようお願いします。なお、被害地域は、「松くい虫対策としてのアカマツ施業指針」において被害の発生状況やマツノマダラカミキリの分布状況を勘案して定めた地域区分です。被害発生の状況により、変わることがありますので、毎年ご確認ください。

Ｑ２　松くい虫被害地域内での伐採不可の時期と伐採可能時期を教えてください。

Ａ　伐採可能：10～翌５月
　　伐採不可：６～９月

Ｑ３　伐採可能時期の丸太は、用材として製材・合板工場に運搬できますか？

Ａ　健全木素材については制限がありません。被害地域の健全木の利用については、健全木の判定と移動時期について慎重な判断が必要となることから、ご相談くださいますようお願いします。

Ｑ４　チップ用素材はどうですか？

Ａ　岩手県では健全木素材（丸太）については、伐採可能時期に限り運搬の制限がありません。被害木素材は、被害地域内の岩手県松くい虫被害木破砕等処理認定工場において利用駆除する場合には運搬できます。

例：岩手県南の被害木は花巻バイオチップ株式会社（岩手県松くい虫被害木破砕等処理認定工場）に運搬できます。

Ｑ５　伐採可能時期の被害地域から未被害地域への素材の運搬は？

Ａ　「松くい虫対策としてのアカマツ伐採施業指針」において、健全木素材については、伐採可能時期に限り運搬の制限がありませんが、被害地域の健全木は、マツノマダラカミキリを伝播する可能性があるということから、移動自粛について地域要請があり、現在、被害地域の健全木に関する運搬時期等の取り扱いについて検討のお願いをしているところです。

例：一戸バイオマス工場においては、被害地域の市町村からアカマツ原木の受け入れを見合わせている。

Ｑ６　えっ、チップ化しても被害木はダメなんですか？

Ａ　チップ材については、６月20日までに厚さ15㎜以下に切削したチップに限り運搬に制限はありません。移動式ウッドチッパーの現地利用については、基準に合致す

図１　松くい虫被害地域図

るチップは駆除済みとみなされますが、個別案件として取り扱われるので事前にお問い合わせください。

Q7　伐採可能時期に被害地域から未被害地域を経由して素材を運搬することは可能ですか？

A　岩手県においては、健全木素材（丸太）は未被害地を経由できますが、被害木素材（丸太）は未被害地を経由できません。

例：被害木を西和賀町や雫石町などの未被害地域を経由して合板工場等に運搬することはできません。

Q8　そもそも被害地域内の健全木の判別方法と判断は誰が行うのですか？

A　事業者が行います。判断の方法は次のとおりです。

岩手県では、被害木については、枯死木及び枯死に至る途中段階（葉が変色した段階）にあるものとしており、具体的には、チップや合板に使用できる針葉の色が薄緑～黄緑色の段階のものを含めて被害木として取り扱うこととし、被害木以外のものを健全木としています。この判断は、納入先の地域において松くい虫被害の発生を防ぐ上で極めて重要であり、当組合が継続してアカマツ健全木を活用するためには、針葉の色が今一つの疑わしき立木は被害木として厳格に取り扱う「慎重策」が鍵となります。趣旨の徹底をお願いします。

Q9　被害林分の場合、伐採の届け出と松くい虫対策（駆除以外）の補助金のもらい方は？

A　【伐採の届け出】

「伐採及び伐採後の造林の届出書」を伐採の90日から30日前までの間に、市町村長へ提出します。

【松くい虫対策（駆除以外）に係る補助金の活用】

森林整備事業（特定森林再生事業：更新伐又は特殊地拵え）は森林組合や森林所有者が事業主体として実施できます。

いわて環境の森整備事業（アカマツ林広葉樹林化、被害森林再生、枯死木除去）は林業事業体等（森林整備事業請負契約等指名競争入札参加資格者又は岩手県意欲と能力のある林業経営体）が事業主体として実施できます。

事業については最寄りの振興局等にご相談ください。

Q10　松くい虫対策（駆除以外）による補助金が交付された個所の木は全く利用できないのですか？

A　補助事業は伐採可能期間に実施するので、健全木は利用可能です。

被害木は岩手県松くい虫被害木破砕等処理認定工場で利用駆除してください。

◆次回は、5県のとりまとめ編を予定しています。

ノースジャパン素流協による「再造林促進奨励事業」の助成希望者を募集

当組合では、再造林を促進するため、「再造林促進奨励事業」として組合員が実施した再造林に対して助成を行っています。次の条件を満たしていれば助成対象となります。

組合員が伐採した人工林伐採跡地（前年度伐採も可）で、①重機（グラップル等）等を使用した機械地拵え、②低密度植栽（一般的植栽密度の80％程度）の一つ以上を行っていること。ただし、当組合が再造林基金事業に協力している岩手県と青森県は、助成金を受けていない場所での再造林に限ります。

助成金申請に係る申請書等は、ノースジャパン素流協のホームページからダウンロードできます。

詳細については、経営企画課（野田）までお問合せください。

「技術向上自己研鑽研修助成金」の申請について

当組合員の役員・従業員が技術や知識向上のため、外部研修会等に参加した場合や、独自に研修会等を開催した場合、その経費の半額（上限5万円）を助成します。

申請期限は2月末日です。

詳細については、経営企画課（吉田）までお問合せください。

ちょっと気になる木の話 67

林地残材の思い出と課題
―本当は今でしょ！―

昭和50年代後半の九州の皆伐の現場である。林道終点の沢の上に集材機集材の降ろし土場があった。全木集材で伐倒木を盤台に落し、盤台脇には、「末木枝条」、「短コロ」が山積みされていた。現在のＤ材である。山を撤収する時、末木枝条は再び集材機で山にあげて、山の肥料にし、短コロは従事者が家の薪用に軽トラで里へ下げていた。その後、東京に戻ると、新木場でパーティクルボード用に建築廃材の「再利用実験プラント」が作られ、金属を除去する方法等が確立されることとなり、㈱ヤマゲンのＩ氏に案内してもらった記憶がある。

時は流れて、前橋に勤務となった時、建築廃材にシフトしたパーティクルボードにバージンパルプを使って欲しいとの気持ちが芽生えた。しかし、単価的に合わないのではと考え、再びＤ材（短コロ、末木枝条の林地残材）利用できないかと思いが募った。

関東では、既に路網集材時代であり、末木枝条は山中に、短コロは林道脇に放置されていた。そこで、パーティクルボードに納入している福島県いわき市の業者さんの協力を得て実験を行うこととなった。現場で、Ａ材は製材工場に、Ｃ材はチップ工場に…。が一般的な時代である。まだ、木質バイオマス発電所は、ほとんどない時代である。短コロ・末木枝条を山元土場でトラックに積んでチップ土場に運びチップ化する方式の実験の結果、残念ながら採算は赤字で合わないと当初告げられた。しばらくして、この方式は使えるとの逆の結果が報告された。主作業と同じく併行して作業した場合は、伐採集材、造材、運搬の労働生産性・付加価値生産性は確実におちる。しかし、雨風の強い日やセット崩れで主作業が出来ない日に、その他の仕事をするよりはるかに良いという。作業場所も林道脇なので、天候不順でも大丈夫な利点もあると…。この結果を踏まえ、Ｄ材活用へ「舵」をきることとなる。そして、タイミングよく、ＦＩＴ制度に基づく、木質バイオマス発電の急展開が始まったのである。当然、従来の製紙用パルプ、チップ用のＣ材に影響を与えないように、林地残材利用促進を図るため、Ｄ材の名称をつくり、Ｄ材利用促進を謳ったのである。

しかし、国産材利用の上昇による原料材の併行的増加と紙需要の減少傾向から、Ｃ材の木質バイオマス利用が主流となっていった。ここへ来て、この流れは加速するとともに、木質バイオマス発電所の更なる新設稼働が続いている。ここで、当初予定していたＤ材利用のタイミングである。「Ｄ材利用は今でしょ！」

間伐中心の時代から皆伐と並行時代である。皆伐地であれば、全木、全幹集材は容易である。そして、当然のように、短コロ、末木枝条は林道脇に集積されることとなる。林地残材ではなく、「林道脇残材」である。後は、ここに移動式チッパー機を持込みチップ化するか？箱車で運んで工場でチップ化するか？の２方式の選択である。問題は、①移動式チッパー機の往復運搬経費に耐えうる量を確保させるため複数の業者が組めるかどうか？②チップ化した時含水率が低下できるように、どの方法で、どのような場所に集積しておくか？③箱車運搬の場合、空隙率をいかに下げるか？である。

しかし、本当の問題は、全木集材によりＤ材利用を完璧に行った場合、地拵え経費が大幅に軽減されるか、全くいらなくなるかである。立木買取・伐採専門の素材業者に後で地拵え経費を払う造林業者とタッグを組めるかである。補助金制度の運用もあるが、組合せのアレンジの方法による。もちろん伐造一貫の林業事業体育成が理想ではあるが、現実的解決手法も必要である。また、林道脇残材専門の林業事業体の出現も解決の早道と思える今頃である。この方式が軌道に乗れば、バージンチップによるパーティクルボードも再登場するかも知れない。当初の思いが叶う日が来ることを祈らざるをえない。「Ｄ材利用は今でしょ！」再度キャッチフレーズに！

令和４年１月分の販売実績

樹　種	合板・ＬＶＬ用			製材・集成材・その他用			計		
	当月出荷量(㎥)	前月比(%)	前年同月比(%)	当月出荷量(㎥)	前月比(%)	前年同月比(%)	当月出荷量(㎥)	前月比(%)	前年同月比(%)
ス　ギ	13,313	114.1	138.8	7,750	70.0	72.4	21,063	92.6	103.8
カラマツ	2,316	64.8	151.3	1,149	304.4	483.9	3,464	87.6	195.9
アカマツ	4,461	124.2	192.9	286	605.3	22.8	4,747	130.5	133.1
その他	0	＊	＊	551	70.1	123.3	551	70.1	123.3
合　計	20,090	106.6	149.5	9,735	79.2	77.0	29,825	95.8	114.4

樹　種	燃料用		
	当月出荷量(ｔ)	前月比(%)	前年同月比(%)
ス　ギ	5,444	94.2	172.9
カラマツ	4,606	66.7	192.6
アカマツ	2,359	79.4	170.3
その他	290	89.2	220.0
合　計	12,699	79.5	179.9

注)＊印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

樹　種	今年度累計			
	合板・ＬＶＬ用(㎥)	製材・集成材・その他用(㎥)	計(㎥)	燃料用(ｔ)
ス　ギ	117,633	105,927	223,560	41,574
カラマツ	23,358	17,845	41,203	41,910
アカマツ	28,304	3,629	31,933	15,700
その他	19	4,193	4,213	2,501
合　計	169,315	131,594	300,909	101,685
目標達成率(%)	75.3	79.8	77.2	78.2
計画量	225,000	165,000	390,000	130,000

【令和４年１月の需給動向】

●年末年始休暇と積雪の状況により１月度の出材は減少。今後は国有林請負生産者の増量に期待。
●原木の価格がほぼ毎月変動（値上げ）しており、各木材加工工場の原木確保の厳しさが伺える。
●合板工場のカラマツ要望が増え、価格も高騰。スギも含め原木不足状況は当面続くと予想される。

耳からウロコ

ＡＮＡ(全日本空輸)の森林づくり
― 担当者の思い込み ―

20年位前に、ＡＮＡから相談が持ちこまれた。航空機産業は石油エネルギーを使っているので、炭素を吸収する森林を育てたいとの内容である。今なら、脱炭素社会を目指すとの流れであり、時代を反映しているが、当時を考えるとかなり先進的な申し出であった。「法人の森林」制度の説明をということで、担当者を指定された羽田空港の会議室に出向かせることとした。担当者は、わかりました。」と淡々と出掛けた。帰ってくると、顔を赤くしながら興奮して、「是非やりましょう」と言う。「どうしたの？」と聞くと、「たくさんのスチュワーデスさんが制服を着て、私の話を真面目に聞いてくれました。」と答えた。当時、あこがれの職業だったこともあったかもしれない。その後、空港近くの森林づくりということで、新千歳空港の近くにＡＮＡの森林を設定することとなった。

記念のイベントとして、初めて植樹祭を行うこととなり、同じ担当者が指導に出掛けることとなった。無事終了して帰ってくると、元気がなかった。「楽しみにしていたのに、元気ないね？」と聞くと「スチュワーデスさんが制服ではなく、皆さん作業用の普段着、それで子供を連れてきている人も多かったと・・・・。」

担当者は、制服で参加すると思い込んでいたのである。木を植えるのにそんなはずは無いのがあたり前であるが、担当者の勝手な思い込みである。20年も経っているので、立派な森林になった姿を見てみたいものである。同じ頃、トヨタ自動車の部品メーカー・小島プレス工業から、天然林を法人の森林として世話したいとの申し出もあった。三重県の有名な山主の森林（人工林）を取得したが、そのほかに「天然林も」とのことであった。こちらも北海道の日高地方の天然林を設定することとなった。その後、長野の木曾ヒノキで最も有名な土場だった上松駅裏の土場が売り払われ、工場として稼働することとなった。何と、この工場は、「小島プレス工業」の関係会社だった。縁は奇なものである。

話は戻るが、30年以上前に外国の人々を山に案内したことがある。当然、通訳の女性が３人ついてきたが、逆に、山に行く姿ではなく、通訳さんだけ現地へ行けず(この時、女性向けの小さいサイズの長靴とヘルメットが用意できなかったのである。この経験が、女性の山仕事用グッズの調達に進むこととなった)英語で説明しろと言われて困惑したことがあった。ＡＮＡの森林とは全く逆の事例であった・・・。